

地域で不足する高度産業人材

大学改革機に育成加速を

近年、社会・経済のグローバル化、国内市場の成熟化、経営技法や科学技術の高度化等が進展し、ビジネス分野では旧来の知識や経験、思考の枠組みだけでは対応不可能な領域が増えている。新たな起業はもとより既存事業の維持・成長を目指すうえでも企業は「絶えざる変革」を迫られ、働く個人にも変化に対応できる問題解決能力や高度な戦略構想能力が求められる。最近、景気はようやく明るい復調の胎動を見せているが、今後、事業の新機軸や事業変革の遂行をリードする新たな高度専門人材の育成・供給を通じた経営力強化への対応が、とりわけ構造転換を目指す北海道ではますます重要課題となろう。米国の経済学者T. シュルツ(ノーベル経済学者)が論じてきた教育投資論—経済成長に寄与する生産要素のうち、労働力の質的向上部分の貢献を強調—の意義を再認識する必要がある。

二〇〇三年平均の完全失業率は年齢十五～二十四歳で十%内外と他の年齢階層に比べて突出して高く、かつ過去最悪である。地域別でも北海道の完全失業率は過去最悪の六.五%と下から五番目だ。全国の完全失業率を要因分解すると、景気低迷による需要不足失業率がここ数年一%台であるのに対し、企業が求める職種や専門能力と求職者のそれが一致しないために起こる構造的失業率は四%強に急上昇している。若者で定職に就かない(就けない)フリーターや無業者が多い現状は極めて異常である。失業を構造改革のコストとして捉えるのではなく、人的能力強化のニーズとして特色ある教育・再教育システムを地域内コミュニティとの連携により整備するチャンスとすべきである。

従来わが国では、人材を企業内教育で養成することが多く、米国のプロフェッショナル・スクールのような高度専門職業人養成へのニーズは低かった。しかし、「特定の職業等に従事するのに必要な高度な知識・能力に特化した実践教育」を行う修士課程の大学院として専門大学院が設置され、次いでこの制度を進化させた専門職大学院制度がこの四月に始動した。法科大学院(ロースクール)やMBAコースのビジネススクール等が典型で、道内では北海道大学と小樽商科大学にそれぞれ設置された。助産学研究科の専門職大学院も私立の天使大学に開講し、実践的な高度専門職業人材養成についての制度面の整備は整ったといえる。全国を見ると、地域の大学を核とした行政・経済界などのコンソーシアムやネットワーク形成により、社会人学習や地域の産業人材育成で特色ある教育支援を行っている例が少なからずある。こうしたシステムは日本でまだ新しい試みであり、大学の教育研究資源との能動的な関わりが重要なカギとなる。今日、インターネットを活用したライブ型双方向遠隔授業(eラーニング)も可能であり、広い地域内で一定条件で大学院等の授業プログラムに参加も可能である。また従来型の短期・職場体験型のインターンシップを超え、受け入れ企業の課題解決に取り組む実践的インターンシップの導入も意欲的人材

の養成や獲得に役立つに違いない。新たな専門能力と使命感をもった人々が輩出されれば、事業と市場を切り開く生産要素となる筈である。地域で働く意欲、潜在的な人的能力を各地域社会のイノベーションと構造改革の実現に活用できるよう実践的かつ柔軟な職業教育システムを充実させることが、地域間の「新たな競争軸」になるだろう。

しもかわ てつお
下川 哲央

(小樽商科大学大学院教授・ビジネス創造センター長)